

## 平成23年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	中心市街地活性化事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0305001
			分割/統合			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	土木費				
	項	都市計画費				
	目	都市計画総務費				
	事業	中心市街地活性化事業				
<b>第5次長総の戦略の柱展開の方向</b>	4 まちを元気にする		事業所管課	中心市街地活性化プロジェクト		
	4-2 中心市街地の魅力を高める		連絡先	(078)918-5190		
<b>個別計画</b>	中心市街地活性化基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
			根拠法令・要綱等	中心市街地の活性化に関する法律		
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>					
	明石駅周辺から明石港にいたる相当数の小売商業者が集積し、都市機能が相当程度集積している中心市街地(60ha)					
<b>事業の目的</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>					
	車社会の進展や郊外への大型小売店舗出店などに加え、明石海峡大橋の開通及びたこフェリー休止による明石 岩屋航路旅客の大幅減少、明石駅前南地区の大規模小売店舗の撤退等により、衰退がすすむ中心市街地について、今後の少子高齢化社会を見据え、様々な都市機能を中心市街地に集積させ、車に頼らずとも市民にとって暮らしやすい、来街者にとって訪れやすい、コンパクトなまちづくりをすすめ、中心市街地の活性化を図り、都市の持続的発展を図ることを目的とする。					

<b>事業内容</b>	平成20年度から、中心市街地の活性化に関する施策を総合的かつ一体的に推進する「中心市街地活性化基本計画」の策定を進めてきた。その結果、平成22年11月30日に国から認定を受けるに至った。認定後は、基本計画に位置づけた中心市街地活性化施策の進捗管理及びフォローアップ業務を行う。					
	明石地域振興開発(株)は、TMO、タウンマネジメント機関としての役割を担っている。また、市が基本計画の進捗管理を進める上で、地元関係者の意見を聴く機関として設置された「明石市中心市街地活性化協議会」の事務局としての重要な役割も担っている。以前には、中心市街地における商業実態調査実施及び中心新市街地の11の商業団体が連携したソフト事業を実施している。活性化施策を検討する上で、商業活性化は必要不可欠な要素である為、この商業活性化について検討する業務を同社に委託する。具体的には、商業活性化専門家のアドバイスを受けながら、中心市街地に必要な機能等の検討及び明石駅前南地区の共同建替を考慮した中心市街地全体の商業群の構築等、中心市街地の商業活性化について継続的に検討していく予定である。					
中心市街地活性化基本計画に掲げる目標指標の1つである自転車・歩行者通行量について、平成23年度時点での効果測定を行うために中心市街地通行量調査を行う。						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.30	アルバイト	0.00
21決算	50,388	47,700	98,088	4,400	0	0	93,688	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	33,401	47,700	81,101	0	0	0	81,101	任期付	1.00	合計	2.30
23当初予算	15,636	13,650	29,286	0	0	0	29,286				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接旅費・中心市街地活性化基本計画関連・研修生派遣関連	1,722		2	報償費	中心市街地活性化アドバイザー謝礼
需用費	事務用品等	322	3	旅費	近接旅費・経済産業省派遣職員旅費	1,000	
役務費	光回線使用料	38		需用費	事務用品等	275	
委託料	中心市街地商業活性化関連企画・調整業務委託ほか	30,823		役務費	光回線使用料等	45	
使用料及び賃借料	コピー使用料・会議室等使用料	340		委託料	中心市街地商業活性化関連企画・調整業務委託ほか	13,994	
負担金補助及び交付金	年会費ほか	156		その他	使用料及び賃借料、負担金	222	
<b>合計</b>			<b>33,401</b>	<b>合計</b>			<b>15,636</b>

整理番号	0305001	事務事業名	中心市街地活性化事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	中心市街地活性化基本計画の管理	認定基本計画に位置付ける中心市街地活性化施策の推進	段階	検討及び素案策定	認定申請及び取得	認定基本計画の進捗管理
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市民意識調査によると、明石駅から至近の場所で行政サービス、都市福利施設、観光案内機能等の充実が望まれている。また、商業実態調査では、中心市街地における空き店舗の顕在化、歩行者交通量調査では、国道2号線以南の歩行者通行量の減少等の結果を踏まえると、魅力あるまちづくりを推進していくためには、中心市街地の活性化は必要不可欠である。
	有効性	高い	認定基本計画に位置付けた中心市街地活性化施策を実施していくことにより、中心市街地における行政サービス、都市福利機能の充実及び商業の振興を総合的かつ一体的に推進することができ、中心市街地の活性化に有効性が認められる。
	効率性	やや高い	事務用品のリサイクル及び会議資料をサーバに保存・供覧をする等ペーパーレス化を推進し、事務経費削減に取り組んでいる。また、出張に関しても、同日に複数の関係機関と協議する等効率化を図っている。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	認定基本計画に位置付けた中心市街地活性化施策については、各事業主体が実施していくことになる。平成23年度以降、中心市街地活性化施策の進捗管理及びフォローアップ業務に移行していく。
	手法の改善	維持	認定基本計画に位置付けた中心市街地活性化施策について、各事業主体に対して進捗状況を照会し、フォローアップ業務を行う。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

認定基本計画に位置付けた中心市街地活性化施策について、各事業主体が実施していくことになるため、中心市街地活性化プロジェクトとしては、施策の進捗管理及びフォローアップ業務を行う。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
中心市街地活性化基本計画が認定取得を受けて、報償費・旅費等の事務経費による削減。	削減見込	-400	0	0	0	-400
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-400	0	0	0	-400

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石駅前南地区市街地再開発事業	新規/継続	H23新規	整理番号	0305002
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	中心市街地活性化プロジェクト		
	款	土木費	連絡先	(078)918-5190		
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	市街地再開発費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
事業	明石駅前南地区市街地再開発事業	根拠法令・要綱等	都市再開発法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、明石市補助金等交付規則			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-2 中心市街地の魅力を高める					
個別計画	中心市街地活性化基本計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石駅前南にある旧耐震基準の大規模建築物を中心に、共同化区域約0.9haと駅前広場や周辺道路約1.3haを加えた施行区域約2.2ha
	意図（どういう状態にしたいのか）	土地の合理的かつ健全な高度利用を目指し、商業・業務施設や行政サービス施設、共同住宅を中心とした施設建築物を整備すると共に、駅前広場を再整備することで、賑わいのある安全・安心の中心市街地の形成を図る。

事業内容	(仮称)明石駅前南地区市街地再開発組合の設立認可に必要な事業計画の作成等の業務のうち、平成23年度当初に実施予定の現況調査に対し、助成を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	3.70	アルバイト	0.00
22決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	94,000	31,450	125,450	47,000	47,000	0	31,450	任期付	0.00	合計	3.70

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
							負担金補助及び交付金
	合計		0		合計		94,000

整理番号	0305002	事務事業名	明石駅前南地区市街地再開発事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	明石駅前南地区市街地再開発事業の推進	平成27年度末、再開発ビル竣工に向けた事業の進捗	段階	検討	検討	再開発組合設立
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	中心市街地活性化基本計画は、策定過程において、アンケート調査及びパブリックコメントを実施しており、また、市民代表を含め各種関係団体で構成する中心市街地活性化協議会の意見を加味した計画である。当再開発事業は、権利者のみならず、多くの関係者の総意によって計画されたものであり、必要性が認められる。
	有効性	高い	当再開発事業により、地域の防災性の向上、都市福利機能の強化・定住人増加による持続的な賑わいの創出、交通機能の円滑化・歩行者の安全確保による回遊性の向上など有効性が認められる。
	効率性	高い	通常、再開発事業は7年から10年の期間を要するところを、当再開発事業においては5年で完成するように再開発準備組合に対して指導及び支援を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	拡充	当事業については上記記載の通り必要性は高く、明石駅前南地区が再整備されることにより、中心市街地の機能と魅力を向上を期待できるため、再開発事業を推進する。								
	手法の改善	維持	都市再開発法及び関連要綱に則して、再開発事業を推進する。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
平成27年度末、再開発ビル竣工を目指し、都市再開発法及び関連要綱に則して、再開発事業を推進する。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
当再開発事業に係る補助金増の見込みあり。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	0	0	0	0	0	0			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。